



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 康宏 TEL 03-6852-0327  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,261	2.2	3,951	6.8	4,711	11.9	2,480	11.6
2023年3月期	43,324	3.5	3,701	△42.4	4,211	△39.1	2,223	△31.6

(注) 包括利益 2024年3月期 7,255百万円 (96.1%) 2023年3月期 3,699百万円 (△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	312.63	—	5.5	6.1	8.9
2023年3月期	280.65	—	5.3	6.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,157	57,443	58.8	6,014.71
2023年3月期	72,051	49,897	59.5	5,405.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,734百万円 2023年3月期 42,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,343	△3,950	△2,067	10,664
2023年3月期	1,058	△7,036	2,288	6,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	517	23.1	1.2
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	610	24.0	1.3
2025年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		25.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	8.4	4,500	13.9	4,800	1.9	2,700	8.8	340.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,413,726株	2023年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2024年3月期	477,374株	2023年3月期	489,635株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,934,791株	2023年3月期	7,921,675株

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しが見られ緩やかな回復基調となりましたが、継続している不安定な国際情勢等の影響によるエネルギー価格の高止まり、円安の長期化、それらに伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当期の売上高は、前期比937百万円増（2.2%増）の44,261百万円になりました。

損益面では、営業利益は、前期比250百万円増（6.8%増）の3,951百万円となりました。

また、経常利益は、前期比499百万円増（11.9%増）の4,711百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比257百万円増（11.6%増）の2,480百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(百万円未満切捨て)

	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	21,238百万円	17,990百万円	3,248百万円	18.1%
機能性樹脂	8,341	11,580	△3,239	△28.0
基礎化学品	7,846	7,152	694	9.7
アグロサイエンス	4,940	4,628	311	6.7
物流関連	1,704	1,874	△169	△9.1
その他	189	97	92	94.2
合計	44,261	43,324	937	2.2

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	輸送材料、発光材料、表面保護材料、PCR診断キット用材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物、カラーフィルター用染料
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD.、HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 及びREXCEL CO., LTD.にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

## 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外を中心に引き続き低迷しており、大幅な減収となりました。

色素材料事業は、繊維向け染料の海外での需要が好調に推移し、アルミ着色用染料においても、スマートフォン向けを中心とする販売増に加え、価格改定を引き続き進めたこと等から、大幅な増収となりました。

有機EL材料事業は、当社の海外子会社におけるPCR診断キット用材料の需要が引き続き低迷しているもののスマートフォン向けを中心とするディスプレイ分野において、有機EL材料の需要増や、為替影響による増収効果もあり、有機EL材料事業全体としては大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比3,248百万円増(18.1%増)の21,238百万円となりました。

## 〔機能性樹脂セグメント〕

建築材料事業は、材料販売を中心に堅調に推移し、前期並みとなりました。

一方、医薬向け及び剥離剤向けの特種化学品事業での需要が引き続き低迷し、

また、樹脂材料事業においても、一部製品での終売や、海外顧客でのウレタン材料の在庫調整等の影響が続いたことで、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比3,239百万円減(28.0%減)の8,341百万円となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素の販売において、一部で需要減が見られるものの、コスト上昇分の価格転嫁を進めたことで、前期並みを確保しました。

過炭酸ナトリウムは、価格転嫁に加え、需要の回復並びに新規顧客の取り込みにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比694百万円増(9.7%増)の7,846百万円となりました。

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

一部製品で、海外顧客の在庫調整に伴い、大幅な輸出の減少が見られたものの、

家庭園芸向け除草剤にて需要が回復し、さらにゴルフ場向け除草剤での需要好調により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比311百万円増(6.7%増)の4,940百万円となりました。

## 〔物流関連セグメント〕

中国をはじめとする海外での景気減速により、輸出貨物の取り扱いが低迷し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比169百万円減(9.1%減)の1,704百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、81,157百万円となり、前連結会計年度末比9,106百万円の増加となりました。

主な増減要因は、有形・無形固定資産の増加5,253百万円、現金及び預金の増加2,477百万円、投資有価証券の増加2,361百万円、長期貸付金の減少1,196百万円等であります。

負債合計は、23,714百万円となり、前連結会計年度末比1,560百万円の増加となりました。

主な増減要因は、繰延税金負債の増加615百万円、その他流動負債の増加531百万円、支払手形及び買掛金の増加530百万円、未払法人税等の増加552百万円、短期・長期借入金の減少1,134百万円等であります。

純資産合計は、57,443百万円となり、前連結会計年度末比7,546百万円の増加となりました。

主な増減要因は、非支配株主持分の増加2,646百万円、利益剰余金の増加2,048百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,871百万円、為替換算調整勘定の増加942百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は58.8%となり、前連結会計年度末の59.5%から0.7ポイント減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計年度末の現金及び現金同等物は10,664百万円となり、前連結会計年度末比3,956百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,693百万円、減価償却費2,387百万円、売上債権の減少1,000百万円等により、8,343百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5,347百万円、定期預金の預入による支出2,283百万円、定期預金の払戻による収入4,068百万円等により、3,950百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,134百万円、配当金の支払額564百万円及び非支配株主への配当金の支払額174百万円等により、2,067百万円の支出となりました。

なお、REXCEL CO., LTD. を連結の範囲に含めたことにより、現金及び現金同等物は1,280百万円増加しております。

## キャッシュ・フロー指標

	第163期 (2021年3月期)	第164期 (2022年3月期)	第165期 (2023年3月期)	第166期 (当期) (2024年3月期)
自己資本比率 (%)	61.8	62.3	59.5	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	52.4	33.1	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.0	9.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.3	129.2	20.6	109.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替動向に加えエネルギー価格の高止まりや物価上昇など、まだまだ国内経済環境には厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような中、当社グループでは、引き続き堅調な需要が見込まれる機能性色素等の販売増加を見込んでおり、売上高は、当連結会計年度比37億円増の480億円を予想しております。

原燃料価格の高止まりや中期経営計画の達成に向けた先行投資の実施による費用の増加は見込んでおりますが、営業利益は、当連結会計年度比約5億円増の45億円を予想しております。

経常利益は、当連結会計年度並みの48億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度比2億円増の27億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。  
なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,487	12,965
受取手形	1,170	1,151
売掛金	11,811	11,114
商品及び製品	7,707	7,708
仕掛品	1,412	2,190
原材料及び貯蔵品	2,905	2,736
その他	1,155	827
貸倒引当金	△54	△18
流動資産合計	36,596	38,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,155	25,622
減価償却累計額	△15,878	△17,080
建物及び構築物(純額)	6,276	8,542
機械装置及び運搬具	31,714	32,704
減価償却累計額	△28,030	△28,896
機械装置及び運搬具(純額)	3,684	3,808
工具、器具及び備品	3,081	4,078
減価償却累計額	△2,604	△3,510
工具、器具及び備品(純額)	477	567
土地	11,712	11,733
リース資産	960	917
減価償却累計額	△455	△539
リース資産(純額)	505	378
建設仮勘定	1,073	3,635
有形固定資産合計	23,729	28,665
無形固定資産		
のれん	32	22
ソフトウェア	171	225
その他	37	310
無形固定資産合計	241	558
投資その他の資産		
投資有価証券	8,524	10,885
長期貸付金	1,341	145
繰延税金資産	211	364
差入保証金	1,210	1,511
その他	214	369
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	11,483	13,258
固定資産合計	35,454	42,482
資産合計	72,051	81,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,600	5,130
短期借入金	4,155	4,155
1年内返済予定の長期借入金	1,134	885
リース債務	135	132
未払法人税等	330	883
未払消費税等	47	411
契約負債	14	57
賞与引当金	456	485
環境対策引当金	2	—
補修工事関連引当金	106	106
その他の引当金	0	0
その他	1,989	2,521
流動負債合計	12,972	14,770
固定負債		
長期借入金	5,232	4,346
リース債務	423	293
繰延税金負債	1,638	2,253
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
役員株式給付引当金	—	203
株式給付引当金	—	32
退職給付に係る負債	81	94
資産除去債務	81	138
その他	495	353
固定負債合計	9,181	8,943
負債合計	22,153	23,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,943	7,933
利益剰余金	18,612	20,660
自己株式	△1,640	△1,593
株主資本合計	36,111	38,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,544	4,415
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	1,395	2,337
その他の包括利益累計額合計	6,723	9,537
非支配株主持分	7,061	9,708
純資産合計	49,897	57,443
負債純資産合計	72,051	81,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,324	44,261
売上原価	26,654	27,162
売上総利益	16,669	17,099
販売費及び一般管理費		
発送費	1,984	1,696
役員報酬	319	409
人件費	2,505	2,606
賞与引当金繰入額	194	192
役員株式給付引当金繰入額	—	24
株式給付引当金繰入額	—	19
退職給付費用	136	164
旅費及び交通費	178	220
賃借料	507	487
減価償却費	153	216
研究開発費	4,939	5,011
のれん償却額	12	12
その他	2,037	2,085
販売費及び一般管理費合計	12,968	13,147
営業利益	3,701	3,951
営業外収益		
受取利息	128	169
受取配当金	295	299
為替差益	45	276
固定資産賃貸料	59	57
雑収入	122	127
営業外収益合計	652	931
営業外費用		
支払利息	52	75
環境関連整備費	70	85
雑損失	18	10
営業外費用合計	141	171
経常利益	4,211	4,711
特別利益		
固定資産売却益	68	0
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	126	0
特別損失		
固定資産除却損	39	18
本社移転費用	19	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	66	18
税金等調整前当期純利益	4,271	4,693
法人税、住民税及び事業税	753	1,203
法人税等調整額	328	△247
法人税等合計	1,081	956
当期純利益	3,189	3,737
非支配株主に帰属する当期純利益	966	1,256
親会社株主に帰属する当期純利益	2,223	2,480

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,189	3,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	1,871
為替換算調整勘定	268	1,646
その他の包括利益合計	509	3,517
包括利益	3,699	7,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,663	5,294
非支配株主に係る包括利益	1,036	1,960

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,718	16,883	△1,666	35,131
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,223		2,223
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分		△4		291	287
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		△770			△770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△774	1,728	25	979
当期末残高	11,196	7,943	18,612	△1,640	36,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,303	2,784	1,196	6,284	6,496	47,912
当期変動額						
剰余金の配当						△495
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,223
自己株式の取得						△265
自己株式の処分						287
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						△770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	240	—	199	439	565	1,005
当期変動額合計	240	—	199	439	565	1,984
当期末残高	2,544	2,784	1,395	6,723	7,061	49,897

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	7,943	18,612	△1,640	36,111
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△410	△410
自己株式の処分		△10		457	447
連結範囲の変動			133		133
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10	2,048	47	2,085
当期末残高	11,196	7,933	20,660	△1,593	38,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,544	2,784	1,395	6,723	7,061	49,897
当期変動額						
剰余金の配当						△565
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,480
自己株式の取得						△410
自己株式の処分						447
連結範囲の変動						133
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,871	—	942	2,813	2,646	5,460
当期変動額合計	1,871	—	942	2,813	2,646	7,546
当期末残高	4,415	2,784	2,337	9,537	9,708	57,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,271	4,693
減価償却費	1,930	2,387
のれん償却額	12	12
引当金の増減額 (△は減少)	△85	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	△424	△469
支払利息	52	75
為替差損益 (△は益)	111	△32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△0
有形固定資産除却損	39	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△434	1,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,444	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	360
その他の資産・負債の増減額	9	△155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216	529
その他	40	△116
小計	2,506	8,391
利息及び配当金の受取額	358	510
利息の支払額	△51	△76
法人税等の支払額	△1,755	△743
法人税等の還付額	—	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	8,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,918	△2,283
定期預金の払戻による収入	698	4,068
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,099	△5,347
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	3
有形固定資産の除却による支出	△17	△8
投資有価証券の取得による支出	△353	△1
資産除去債務の履行による支出	△72	—
投資有価証券の売却による収入	282	1
有価証券の償還による収入	523	—
貸付けによる支出	△1,076	△84
貸付金の回収による収入	55	56
差入保証金の差入による支出	△281	△319
差入保証金の回収による収入	186	132
長期前払費用の取得による支出	△3	△78
その他	△33	△88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,036</b>	<b>△3,950</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,160	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,004	△1,134
配当金の支払額	△492	△564
非支配株主への配当金の支払額	△253	△174
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△132	△136
社債の償還による支出	—	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△987	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,288</b>	<b>△2,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,657	2,676
現金及び現金同等物の期首残高	10,365	6,708
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,280
現金及び現金同等物の期末残高	6,708	10,664



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度よりREXCEL CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末264百万円、80,000株、当連結会計年度末264百万円、80,000株であります。

## (取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

## 業績連動型株式報酬 (BBT)

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下「取締役等」といいます。) に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末407百万円、123,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分に従って、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	17,990	11,580	7,152	4,628	1,874	43,226	97	43,324	—	43,324
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	335	167	187	—	1,616	2,308	178	2,486	△2,486	—
計	18,326	11,748	7,340	4,628	3,490	45,534	276	45,810	△2,486	43,324
セグメント利益又 は損失(△)	2,602	861	△575	457	341	3,688	12	3,701	△0	3,701
セグメント資産	32,274	10,260	8,695	5,475	2,522	59,228	630	59,858	12,192	72,051
その他の項目										
減価償却費	1,384	179	202	29	97	1,893	17	1,911	18	1,930
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,311	305	403	68	9	3,098	—	3,098	2	3,100

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	21,238	8,341	7,846	4,940	1,704	44,072	189	44,261	—	44,261
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	527	210	166	—	1,413	2,317	179	2,497	△2,497	—
計	21,766	8,552	8,013	4,940	3,117	46,389	369	46,758	△2,497	44,261
セグメント利益又 は損失(△)	3,197	△94	207	376	250	3,936	12	3,948	2	3,951
セグメント資産	38,994	9,413	8,315	7,039	2,416	66,179	611	66,790	14,367	81,157
その他の項目										
減価償却費	1,801	218	205	31	93	2,350	17	2,368	18	2,387
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,917	547	143	112	31	5,752	5	5,757	22	5,780

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円、

及び当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、

いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額12,192百万円の内訳は、全社資産12,369百万円、

消去△177百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額14,367百万円の内訳は

全社資産14,520百万円、消去△153百万円であり、

全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,405.73円	1株当たり純資産額	6,014.71円
1株当たり当期純利益	280.65円	1株当たり当期純利益	312.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)及び業績連動型株式報酬(BBT)に残存する自社の株式は1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において株式給付信託(J-ESOP)80,000株、当連結会計年度末において株式給付信託(J-ESOP)80,000株、業績連動型株式報酬(BBT)123,000株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において株式給付信託(J-ESOP)80,000株、当連結会計年度において株式給付信託(J-ESOP)80,000株、業績連動型株式報酬(BBT)123,000株であります。

(注3) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	49,897	57,443
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,835	47,734
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	7,061	9,708
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	489,635	477,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,924,091	7,936,352

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,223	2,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,223	2,480
普通株式の期中平均株式数(株)	7,921,675	7,934,791

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。